事業者コード: 63b001 利用者名:特定非営利活動法人 BRAH=art.

### メール詳細

送信されたデータを受け付けました。 なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合があり ますので、ご了承ください。

提出先 大津税務署

利用者識別番号 2266021401920032

氏名又は名称 特定非営利活動法人 BRAH=art.

代表者等氏名 岩原 勇気

受付番号20180531144906161415受付日時2018/05/31 14:49:06

種目 法人税及び地方法人税申告書

 事業年度
 自
 平成29年04月01日

 事業年度
 至
 平成30年03月31日

税目 法人税 申告の種類 確定

欠損金又は災害損失金等の当

期控除額

翌期へ繰り越す欠損金又は災

害損失金

**只**人並

税目 地方法人税

申告の種類 確定

課税標準法人税額 0円 差引確定地方法人税額 0円

> 還付申告の処理は、提出が必要 な添付書類が税務署に到着して

3,433,512円

還付申告について からとなります。別意に選出した

要な場合は、添付書類に送付書を添えて早めに提出願います。

※利.	用者識別番号	22	266021401920032	
※受付番号	20180531144906161415	※受付日時	平成30/5/31	14:49:06

## 電子申告及び申請・届出による添付書類送付書

但是是是自己		※法人番号			※整理	番号		00544647	
		納税	地	〒 520 - 215 滋賀県大津市 電 話 (					
年日	月	(フリガナ 法人等の名	) 称	トクテイヒエー 特定非営利活!	動法人 E			ブラフアー Ι	,
大津税務署長殿		(フリガナ 代表者氏4	)	イワハラ ユウ	·				
電子申告及びほよる添付書類になとおり送付します	ついて、次の	代表者住所		〒 520 — 215 滋賀県大津市		- 目6番	÷9−105号		
電子申告及び 申請・届出名				3月31日事業年 E分 地方法人科			雀定申告書 <sup>。</sup>	平成29年 4	月 1日~
添付書類名	決算報告書類								
関与税理士名	Bluem会計事 電 話	務所 税理士 ( 06 ) 47							
※税務署処理村	聞 部 門	03	決算	算期 03	業番	種 号	7530	備考	

#### 電子申請等証明データシート

住所(納税地等) 滋賀県大津市一里山二丁目14-12-1-B 氏名(名称) 特定非営利活動法人 BRAH=art.

到達日	到達した	電子申請等
	年分又は事業年度等	名 称
2018/05/31 14:49:06	平成29年04月01日 平成30年03月31日	普通法人の確定申告(青 色)

第20180531144906161415号

交付請求のあった電子申請等の証明事項は、上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成30年05月31日

大津税務署長

この「電子申請等証明データシート」は、「電子申請等証明書」ではありません。

電子申請等証明書のデータファイルが法令に定める「電子申請等証明書」となります。

「到達した電子申請等」は、交付請求画面でダウンロードすること ができる「送信された申請等データの内容」の申請等となります。 事 業 平成 29 · 4 · 1 年度等 平成 30 · 3 · 31 法人名 特定非営利活動法人 BRAH=art.

別

表

(-)

次

葉

法 人 税 額 の 算 計 (1)の金額又は800万円× 48 0 0 (48)の 15 % 相 当 |52 相当額のうち少ない金額 法 (1) のうち年800万円 相当額を超える金額 0 49 0 (49) の 23.4 % 相 当 額 53 等 (1) - (48)の 所 金 額 法 税 50 0 54 0 (48) + (49)(52) + (53)合 そ法 の人 所 得 金 額 法 人 税 額 51 55 ໌ の 他場 ((51)の23.4%相当額) (1) の合 地 方 法 人 税 額 の 計 算 所得の金額に対する法人税額 56 の 4.4 % 相 当 額 58 0 (32)課税留保金額に対する法人税額 57 (57) の 4.4 % 相 当 額 | 59 (33)申告が修正申告である場合の計算 所得の金額に対する 所得金額又は欠損金額 68 人 税 額 ٦ 法 地一こ 課税留保金額に対する 69 課税土地譲渡利益金額 の 人 税 方 ഗ 申 法 課税標準法人税額 課税留保金額 62 申 (68) + (69)告 税 前 法 人 税 額 63 税 確定地方法人税額 71 の 額 額|前 外 還 付 金 額 64 間 還 付 額 72 の の の この申告により納付すべき法人 計 税額又は減少する還付請求税額 欠損金の繰戻しによる 65 73 ((15)-(63))若しくは((15)+(64)) 還 付 金 額 又は((64) - (27)) 算 この申告により納付すべき 欠損金又は災害損失金等 地方法人税額 66 74 の の当期控除額 ((42) - (71)) 若しくは((42) + (72) + (73)) 又は(((72)-(43))+((73)-(43の外書))) 申 算 告 前 翌期へ繰り越す欠損金 67 又は災害損失金 の

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事 業 | 平成 29 · 4 · 1 | 法人名 | 特定非営利活動法人 BRAH=art.

									分	
	区	分			預 ————	留	保		社 外 流	出
				①		2	Д	引配 当	3	
当	期利益又は当期	欠損の額	1	-3, 432,	012	-3,	432, 012	その他		
	損金経理をした法。法人税(附帯税を除	人税及び地方	2							
	損金経理をした道		3							
	損金経理をした	納税充当金	4	72,	200		72, 200			
加	損金経理をした附帯税(利 算金、延滞金(延納分を除		5					その他		
	減価償却の償		6							
	役員給与の損金		7					その他		
	交際費等の損金	京 算 入 額	8					その他		
			9							
			10							
算			10							
	al.	=1	11	70	200		70 000			
	/\\ \hlimits /\pi /\pi /\pi /\pi /\pi /\pi /\pi /\pi	計	11	12,	200		72, 200			
	減価償却超過額の納税充当金から支援		12	70	700		70 700			
	等の金額受取配当等の益		13	/3,	700		73, 700			
<u></u> s	受 取 配 ヨ 等 の 無 (別表八(一) 「13」 外国子会社から受ける	又は「26」)	14					*		
減	外国子芸社から受ける の益金不算入額 (別ま	剰余金の配当等 長八(二)「26」)	15					*		
	受贈益の益金	不算入額	16					*		
	適格現物分配に係る		17					*		
	法人税等の中間納付8 係る還付金額		18							
	所得税額等及び欠損金 還付金額等	の繰戻しによる 	19					**		
	仮 払	税 金	20		9		9			
算										
	\/\	計	21	73	709		73, 709	外 ※		
	仮	計	22	-3, 433,		_3	433, 521	外 ※		
関連	(1) + (11) - (2 直者等に係る支払利子等(	の指金不質入額	23	0, 400,	021	0,	700, 021	その他		
超	(別表十七(二の二)「25」 過 利 子 額 の 損	金算入額	24	Δ				*	Δ	
	(別表十七(二の三) 仮	計	25	-3, 433,	521	_3	433, 521	外 ※		
寄	((22)から(24)まで 附 金 の 損 金	不 算 入 額	26	5, 455,	JZ 1	0,	400, 021	その他		
法。	(別表十四(二)「24」又 人 税 額 か ら 控 除 さ わ	しる所得税額	29					_		0
税名	(別表六(一) 「6の 質控除の対象となる外	国法人税の額	30		9			その他		9
	(別表六(二の二)	「7」)		2 422	E10	1	/22 E01			
契	合 (25)+(26)+(29)- 約 者 配 当 の 益	+ (30) 金 算 入 額	33	-3, 433,	IJΙΖ	-3,	433, 521	外 ※		
	(別表九(一)[13   同告における繰戻しに	1)						\		
災害	:損失欠損金額の益金算 通格合併又は残余財産の全	入額	36					*		
	監査所名 監査産等の譲渡利益額又は 差 引		37	0.400	E10		400 F01	*		
欠損	(32) ± (34) ± (36) =	L (27)	38	-3, 433,	512	<u>−</u> 3,	433, 521	外 ※		Ç
別表	(35) 〒 (34) 〒 (30) 〒 最金又は災害損失金等 表セ(三) 「4の計」+(別表セ(二) 「9 七(三) 「10」))		39	Δ 400	<b>-</b> 40		400 531	*	Δ	
화 수	総 (38) + (39) 広床探鉱費又は海外新	計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40	-3, 433,	512	<b>−</b> 3,	433, 521	外 ※		9
特別	川控除額 (別表十)	(三)「43」)	41	Δ				*	Δ	
係る	<財産の確定の日の属する事業税の損金算入額		47	Δ		Δ				
所	得金額又は	欠 損 金 額	48	-3, 433,	512	<b>-</b> 3,	433, 521	外 ※		Ç

受付日時: 2018/05/31 14:49:06 受付番号: 20180531144906161415

利益積立金額及び資本金等の額の計算に 関する明細書 事業 平成 29 · 4 · 1 年度 平成 30 · 3 · 31

法人名 特定非営利活動法人 BRAH=art.

別表五

				田書	明組	る	関す	算に	の計	金 額	立	益 槓	利	Ι					
引翌期首現在 益積立金額	差		減	増	D	C	期	当		在	現	首	期						
1-2+3	נייא		増					減		額	立 金	<b>註</b> 積	利益		分			区	
4			3					2			)	1							
		円				円				円				1	金	備	準	益	利
														2	金	立	積		
<b>-</b> -9		-9	_											3	金	税		払	仮
														4					
														5					
														6					
														7					
														8					
														9					
														10					
														11					
														12					
														13					
														14					
														15					
														16					
														17					
														18					
														19					
														20					
														21					
														22					
														23	 . 税	 法 人	——— 付	収 還	未
														24		府 県			
														25		町村」			
-2,665,630		630	-2,665,6			32	766, 38			382	766,			26		<u></u> (損 は			
72, 200			72, 20				358, 50				358,			27	金	当	充	税	納
				Δ	中間										及び	法人税	未納;		未/
C	Δ	0		Δ	確定	)()	187, 30		Δ	300	187,		Δ	28	人税く。)	地 方 法 税 を 除	禾 納 <sup>1</sup> (附 帯	退対	納
				Δ	中間											道府県		<b>退職手金等漬立金こ</b> 対するものを除く。 	法
22, 200	Δ	22, 200	22,	Δ	確定	)0	27, 90		Δ	900	27,		Δ	29		〜 ハ 八 及び利子割額		等の	人
				-	中間										民 税	市町村	未納す	立除し	税
50, 000	Δ	50, 000	50,	Δ	確定	)0	69, 60		Δ	600	69,		Δ	30		割額を含		Ē °/	等、
-2, 665, 639		639	-2, 665, 63			32	840, 08			082	840,			31	額	計	合	引	差

#### Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書

	区			分			期 首 現 在資本金等の額	減	D 増 減 増	差引翌期首現在 資本金等の額 ①-②+③
							1)	2	3	4
資	本 金	又は	出	資	金	32	円	PI	円	円
資	本	準	備		金	33				
						34				
						35				
差	引	合	計		額	36				

#### 租税公課の納付状況等に関する明細書

事業 平成 29 · 4 · 1 年度 平成 30 · 3 · 31 法人名 特定

法人名 特定非営利活動法人 BRAH=art.

				期 首 現 在	业也经计书数	当期	中 の 納 付	税額	期末現在
税	目	及 び 事 業 年 月	葽	未納税額	当期発生税額	充当金取崩し による納付	仮払経理による納付	損金経理に よる納付	未 納 税 額 ①+2-3-4-5
				1	2	3	4	5	6
法人		28 4 1 29 3 31	1	月 187, 300	1	円 187, 300	円	円	0円
税及			2						
が地	当期	中間	3		F	3			
	分	確定	4		0				0
税		計	5	187, 300	0	187, 300			0
道		27 • 4 • 1 28 • 3 • 31	6						
府		28 4 1 29 3 31	7	27, 900		27, 900			0
県	当期	中間	8						
民	分	確定	9		22, 200				22, 200
税		計	10	27, 900	22, 200	27, 900			22, 200
市		27 4 1 28 3 31	11						
町		28 4 1 29 3 31	12	69, 600		69, 600			0
村	当期	中間	13						
民	分	確定	14		50, 000				50, 000
税		計	15	69, 600	50, 000	69, 600			50, 000
事		27 4 1 28 3 31	16						
業		28 4 1 29 3 31	17		73, 700	73, 700			0
税	当	期中間分	18						
101		計	19		73, 700	73, 700			0
	損金	利 子 税	20						
そ	算入	延 滞 金(延納に係るもの)	21						
	のも	固定資産税等	22		31, 400			31, 400	0
	ō		23						
 ඉ	損	加算税及び加算金	24						
	金不	延滞税	25						
	算	延 滞 金 (延納分を除く。)	26						
	入の	過 怠 税	27						
他	ŧ	源泉所得税	28		9		9		0
	の		29						
		納		税		金の	計	算 ————————————————————————————————————	
期	首	納 税 充 当	金	30	358, 500 <sup>円</sup>	取る	算 入 の も	の 36	円
繰	損 金	経理をした納税充憲	当 金	31	72, 200	の 損金	不算入のも	<i>ත</i> 37	
ᄾ		=1		32		崩 他 ———		38	
額	:+	計 (31) + (32) 人 税 額	等	33	72, 200	額 仮 払	. 税 金 消 ———————————————————————————————————	却 39	
取崩	法 (5 事	人 税 額 5の③) + (10の③) + (15の③ 業	())	34	284, 800		(36) + (37) + (38) + (38)	^	358, 500
額	<b>尹</b>	業 (19の③)	税 ——	35	73, 700		税 充 当	金 41	72, 200

<b>3</b>	所得税額の控除に関す	る明細書

	区		分			収		入	<b>金</b>	ž	額		① ( 所		いて 得	: 課 ā 税	される 客		②の 所	うち 得	控除を 税		·る 額
								1	)						(2	2)					3		
信言運用	社債及び預貯会 託、公社債投資 用投資信託の収 付信託の社債的	資信託及 は益の分配	び 公 並 び	社債等 に特定	1					6	88	円					9	Ħ				(	) )
剰:	余金の配当 余金の分配 分なし配当	及び金	銭σ	分配	2																		
集 l 公 i	団投資信託 社債投資信託 資信託を除く	(合同運 及び公社	用信	話 、 等運用	3																		
割	引債の				4																		
そ		Ø.		他	5																		
		計			6					6	88						9					ę	)
	剰余金の配 債投資信託																						
個別	銘	枦	j	収入	、金	額	所	得	税	額	配計	当算				りうち 有 期		1	有 期 間 害	下3)	控除 所 (8)		額
法					7			8				ć	9			10			11			12	
1 1						円				円				月			月						円
ょ																							
る																							
場																							
合																							
銘柄別	銘	柄	ųх	と入 金	額	Ē	斤 得	税額		計算	算期	等 の 末の 気数等	計算	1期	等の首の	2   \( \neq \)	5) — (16) : 又は12 イナス <i>0</i> 合は 0	)  -  -	所 有 元 本 (16) + (1 (15) (小数点以下 3 切上げ) (1 を超える場合	7) <u></u> 位未満	控除 所 (14		額
簡便				13			1	4			15			16			17		18			19	
法					F	<b>T</b>			円														円
によ																							
る																							
場合																							
					その	他に	. 係	る控	除	を	受し	ナる	所得	税	額(	の明		John P.	\ <del>+</del> = ::	7			
支	払者の氏名	又は法人	、名	支 払	者 σ.	住所	又は	よ所 在	地	支 年		を 受 月	けた 日	収		金 20			余を受け 得 税 21		参		考
										3	Ŧ						円			円			
										3	<del>T</del>												
										3	平												
										3	<del>T</del>												
										3	平												
				1	計																		

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書

(別		「38の①		得 金 (別表七(二		1					F.	所	f 得 (1)	金 ×	額控除限度額 50、55、60又は100 100	2			円
		年』	芰	区		分		控[	除 未	: 済	欠:	↓	<b>新</b>		当 期 控 除 額 当該事業年度の(3)と((2)- 当該事業年度前の(4)の合計額)のうち少ない金額			<b>越</b> 引表七(	
										3	}				4		5		
				青色欠損・	連結みな	こし欠損・災	害損失						円	I		7			
																			円
				青色欠損 •	連結みな	↓し欠損 ■ 災	害損失												
				青色欠損・	連結みな	こと 大損・災	害損失												
				青色欠損■	連結みな	↓し欠損・災	害損失												
				青色欠損•	連結みな	↓し欠損・災	害損失												
				青色欠損 • :	連結みな	↓し欠損・災	害損失												
				青色欠損・	連結みな	↓し欠損・災	害損失												
				青色欠損■:	連結みな	↓し欠損・災	害損失												
				青色欠損・	連結みな	↓し欠損・災	害損失												
				計															
当	欠			損 訓表四「48	金 8の①」		額			3	3, 43	33, 5	512		欠損金の繰戻し額				
期	同上	災	7	害 損	Į	失	金												
分	のうち	青	1	色 ク	7	損	金			3	3, 4:	33, 5	512				3	, 433	512
		合			i	計											3	, 433	512
							害	にょ	IJ	生	じ	た!	員 失	σ.	)額の計算				
災		害		の	Ŧ	 锺	類								災害のやんだ日又はやむ を得ない事情のやんだ日				
災	害	を	受	けた	資	産の	別	棚	á	即	資	Z.	産	(	固 定 資 産 固定資産に準ずる繰延資産を含む	.)	計 ① +	• ②	
当	其	期 (	D	欠。推	1 :	金額	6				1)			+	2	+	3	)	円
災じ	次			四「48の① <u>「</u> トにより生		岩生の筎	7						円	_		<b>-</b>			
害た	被:	害資産	の原	状回復のが			8							+					
に損よ失	係	る損失	の額	は発生の			9												
りの		用に係		美 失の額 計			+							+					
生額		\$ T7 '		7) + (8) +		<b>生                                    </b>	10							+					
1			よ	りまじ			11							+					
			(10	D) — (11) :額の還付			13							+		1			
繰月	見し(	の対象	とな	る災害損	失金額	額	14							+		_			
				害損失欠なる災害										+		_			
				よる災害: -(14の③))の 象とな -(14の③))の										+		_			
((6	の③) ¯	ال ((12 <i>0</i>	(B)	- (14の③) ) a	うち少	ない金額)	1,0												

## ① 交際費等の損金算入に関する明細書

事業 平成 29 · 4 · 1 年度 平成 30 · 3 · 31 法人名 特定非営利活動法人 BRAH=art.

支出交際費等の額(8の計)	1		入 限 度 額 <del>(は</del> (3)	0
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× <del>50</del> 100	2	損金不	算 入 額 _	
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額 <del>又は800万円× 12 相当額</del> の うち少ない金額	3		- (4) 5	0
	支出交際	費 等 の 額 の		
科 目	支 出 額		差引交際費等の額	
交 際 費	6 P		8 円 0	9 円
計	C		0	

電子申告完了済 受付日時: 2018/05/31 14:49:06 受付番号: 20180531144906161415 

	種類	1	建物	建物附属	設備	無形固定資產	Ě	合計		
	構造		-= 1/4	. — ./5 / 13 //4/						
	細 目	3								
	取 得 年 月 日	4								
	事業の用に供した年月	5								
	耐 用 年 数	6	年		年		年	4	F	年
	取得価額又は製作価額		外 円			外 100.0			引外	円
	圧縮記帳による積立金計上額	8	7, 711, 135	1, 0	99, 958	162, 0	00	8, 973, 093		
	差 引 取 得 価 額	9								
_	(7) - (8) 償 却 額 計 算 の 対 象 と な る 期 末 現 在 の 帳 簿 記 載 金 額	10	7, 711, 135 7, 457, 630		99, 958 38, 634	162, 0 64, 8		8, 973, 093 8, 561, 064		
	期末現在の帳簿記載金額期末現在の積立金の額		7, 407, 000	1, 00	JO, 004	04, 0		0, 001, 004		
	積 立 金 の 期 中 取 崩 額 差 引 帳 簿 記 載 金 額		外△	外△		外△		外△	外△	
	(10) — (11) — (12)		7, 457, 650		38, 634	64, 8		8, 561, 064		
	損金に計上した当期償却額		206, 729	<u></u> 外	51, 324	32, 4	00	300, 453	外	
	前期から繰り越した償却超過額 合 計				20.052		00			
	(13) + (14) + (15)	10	7, 664, 359	1, 09	99, 958	97, 2	υ0	8, 861, 517		
	残 存 価 額 × 5 %									
	成 (9) × 100	18								
		19								
	月旧定額法の償却率									
	31 日 の 場合 第一出 償 却 額 (19)×(20)		Ħ		円		円	F	3	円
	増加償却額 (21)×割増率	22	( )	(	)	(	)	(	) (	)
	報 得 ((21) ± (22)) 又は((16) =(18))	23								
	分 (16) ≤ (18) の 場 合 ((18) −1円) × 12 60	24								
	平 定額法の償却額計算の基礎となる金額	25	7, 711, 135	1 09	99, 958	162, 0	00	8, 973, 093		
	年   完 頞 注 の 僧 却 家		7, 711, 100	., •		102, 0		3, 373, 333		
	算 出 償 却 額		206, 729 <sup>円</sup>		51, 324 <sup>円</sup>	32, 4	۵۵۳	300, 453 <sup>F</sup>	3	円
	(25) × (26)		( )	(	)		)		) (	)
	H	29	206, 729		61, 324	32, 4	00	300, 453		
i	分     (27) + (28)       当期分の普通償却限度額等	30	,							
,	(23) $(24) \nabla (\pm (29))$		206, 729 条 項		61, 324 項	32, 4 条	項	300, 453 条	<b>夏</b>	項
	價増る限 一 木 項		( ) 外 円	<u>(</u> 5h	) 円	( 外	<u>)</u> 円	( 外 F	) ( 引外	<u>)</u> 円
ויי	型型	SΖ								
	足額又は合併等特別償却不足額	33								
į	(30) + (32) + (33)	34	206, 729		61, 324	32, 4		300, 453		
i		35	206, 729	(	61, 324	32, 4	00	300, 453		
	償却不足額(34)—(35)									
		37	tri	tri		hi		and and	tri	
	前期からの繰越額		31	外		外		外	外	
	当認 償却不足によるもの 損容									
	金額 傾立並取用しによるもの									
	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	١								
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (((36)-(39))と((32)+(33))のうち少ない金額)	42								
	当期において切り捨てる特別償却 不足額又は合併等特別償却不足額	43								
	差引翌期への繰越額(42)-(43)	44								
	翌繰内期越訳	45								
	のの 当 期 分 不 足 額	46								
- 2	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │	47						+	+	

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の 償却額の計算に関する明細書 事業年度 平成 29・4・1 下成 30・3・31 法人名 特定非営利活動法人 BRAH-art.

							- <del>* - *                                   </del>							
資	種		類	1	建物附属設備		車両運搬具		器具備品		合計			
	構		造	2										
産	細		目	3										
区	取	得 年 月	日	4										
	事	業の用に供した年	月	5										
分	耐	 用  年	数	6	年		年		年		年			年
取		 得 価 額 又 は 製 作 価		7	外 円	外	4 552 005	外	円	外	円	外		F.
得		☆ 温 歳 入 は 袋 1F 温 縮記帳による積立金計」			744, 055		4, 553, 005		422, 639		5, 719, 699			
価	差		額											
額		(/) — (8)		9	744, 055		4, 553, 005		422, 639		5, 719, 699			
償	期	却 額 計 算 の 対 象 と な末 現 在 の 帳 簿 記 載 金	額	10	465, 159		1, 769, 649		215, 181		2, 449, 989			
却	期	末現在の積立金の	額	11										
額 計	積	立 金 の 期 中 取 崩	額											
算	差	引 帳 簿 記 載 金 (10) — (11) — (12)	額	13	外△ 465, 159	外△	1, 769, 649	外△	215, 181	外△	2, 449, 989	外△		
の	損3	金に計上した当期償却	]額	14	78, 766		1, 108, 348		58, 024		1, 245, 138			
基礎		期から繰り越した償却超過			外	外		外		外		外		
基礎とな	合		計	16	543, 925		2, 877, 997		273, 205		3, 695, 127			
な		(13) 十(14) 十(15) 明から繰り越した特別償ま			070, 820		2, 011, 991		210, 200		5, 555, 127			—
る 額	足名	明から繰り越した特別償去 頃又は合併等特別償却不足 町類計質の基礎となる会	2額	17	F40 00F		0 077 007		070 005	_	0.005.107			
台共	貝 五	印額計算の基礎となる金 (16) — (17)		18	543, 925		2, 877, 997		273, 205		3, 695, 127			
当	平	差 引 取 得 価 額 × 5	%	19										
	平 成 19		⊓ चर्चर	20										
期	年	旧定率法の償却 第 出 償 却	額		円		円		円		円			F
分	月 31	$(16) > (19)$ $(18) \times (20)$			( )	(		(	)	(	)	(		)
	日以前	(21)×割增率		22	,		,		,	<u> </u>		`		
の	取	計 ((21) + (22)) 又は((18) -	(19))	23										
普	得分	(16)≦(19) 第 出 質 却 12	豠	24										
通		- 00		٥٢										
Ш		定率法の償却	<b>率</b> 額								円			F.
償	平成	(18) × (25)	假	26	78, 766		1, 108, 348		58, 024		1, 245, 138			
却	19	保証	率											
	年 4 日	償 却 保 証	額	28	36, 594 円		487, 410 円		45, 392 円		569, 396 円			Ρ.
限	月 1 日		額	29										
度	以	(26) < (28) 改 定 償 却	率	30										
中本	後取	改 定 償 却 (29) × (30)	額	31	P		円		円		Ħ			F.
額	得分	増 加 償 却	額	32	( )	(	)	(	)	(	)	(		
等		((26)又は(31))×割増型 計		33	78, 766		1, 108, 348		58, 024		1, 245, 138			
11/	当日	((26)又は(31))+(32 期分の普通償却限度割			78, 766		1, 108, 348		58, 024		1, 245, 138			
期期	烘片	期 分 の 普 通 償 却 限 度 割 (23)、(24)又は(33) にに償 租 税 特 別 措 置			条 項		条 項		条 項		1, 243, 130 条 項		 条	IJ
当期分の償却限	別割貨増	『よ却 <u>適 用 条</u> 曾る限 ■	項	35	( )	(	)	(	)	(	)	(		)
償却	却信 又却	<sup>【特度</sup> 特別償却限度		36	外 円 	外	円	<b>گار</b>		外	円	<b>ን</b> ኮ		F
限		明から繰り越した特別償去 頁又は合併等特別償却不5		37										
度額	合	(34) + (36) + (37)	計	38	78, 766		1, 108, 348		58, 024	L	1, 245, 138			
当		期 償 却	額	39	78, 766		1, 108, 348		58, 024		1, 245, 138		_	_
差	償	却 不 足 額 (38) - (3	9)	40										
引	-	却 超 過 額 (39) — (3		41										
償		期からの繰越			外	外		外		外		外		_
却	当意	烈 / 世 + D - T - D - D - D - D - D - D - D - D -												
超	期程	<b>東京 17 足 12 8 9 0</b> 0												
過	金名差	嶺  慎立並以朋しによるて												
額		(41) + (42) - (43) - (44)	9 DR	45										
特	(((40	月に繰り越すべき特別償却不足 )) - (43))と((36) + (37))のうち少ない	金額)	46										
別 償		月において切り捨てる特別値 E額又は合併等特別償却不足		47										
却		翌期への繰越額 (46)-(4		48									_	
不品	翌純期起	操内 平 平		49										
不足額	<b>へ</b> 翻	<sup>負  </sup> 业 # 1 八 て ロ	額											
適格	りのの	織再編成により引き継												_
()	((40)	· 併 等 特 別 償 却 不 足 (43))と(36)のうち少ない金額	額)	JΙ										
備考														

(	一括償却資產	産の	)損金算 <i>)</i>	くに関	する明紀	細書		事業年度 又は連結 事業年度		) - 4 - 1 ) - 3 - 31	法人名	特定非営利活動法人	∖ BRAH=art. )
	業の用に供した事業 度又は連結事業年度	1	平 26 · 9 平 27 · 3		平 27・			平 •		平 •		平 · ·	(当期分)
事の	上の事業年度又は連結 業年度において事業 用に供した一括償却 産の取得価額の合計額	2		F 13, 538	'	110,	円	<u> </u>	円	<u>'</u>	F		Ħ
の <sup>‡</sup>	期 の 月 数 業の の 日 に は し し は は き ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	3	12	F	1	12	月		月		月		月
当	期分の損金算入限度額 $(2) \times \frac{(3)}{36}$	4	11	4, 514		36,	円 668		円		F-	Н	Ħ
当	期 損 金 経 理 額	5	11	4, 514		36,	668						
差	損金算入不足額 (4) — (5)	6											
引	損金算入限度超過額 (5) — (4)	7											
損金質	前期からの繰越額	8											
算入限度超	同上のうち当期損金 認容額 ((6)と(8)のうち 少ない金額)	9											
過額	翌期への繰越額(7)+(8)-(9)	10											

法 0301-1608

# 決 算 報 告 書

## 第 4 期

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

特定非営利活動法人BRAH=art.

滋賀県大津市一里山2丁目14-12 マルタマンション1-B

# 貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人BRAH=art.

収益事業計

[税込](単位:円) 平成30年 3月31日 現在

資産の部		負 債 の 部	3
科目	金 額	科目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	1, 382, 053
現金(収益事業)	613, 580	未払費用	380, 502
普通預金 (収益事業)	3, 583, 027	前 受 金	126, 990
現金・預金 計	4, 196, 607	短期借入金	762, 094
(売上債権)		預り金	302, 102
医業未収金	2, 236, 667	未払法人税等	72, 200
委託料未収金	2, 416, 350	流動負債合計	3, 025, 941
利用者負担等未収金	75, 600	【固定負債】	
未収金	223, 107	長期借入金	21, 235, 000
売上債権 計	4, 951, 724	非収益事業負債調整額	71, 739
(棚卸資産)		固定負債合計	21, 306, 739
棚卸 資産	21,870	負債合計	24, 332, 680
棚卸資産 計	21, 870	正 味 財 産 の	部
(その他流動資産)		前期繰越正味財産	766, 382
前払 費用	440, 284	当期正味財産増減額	△3, 432, 012
仮 払 金	9	非収益事業正味財産調整額	1, 056, 983
その他流動資産 計	440, 293	正味財産合計	△1, 608, 647
流動資産合計	9, 610, 494		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物	7, 711, 135		
建物附属設備	1, 844, 013		
車両運搬具	4, 553, 005		
器具及び備品	422, 639		
減価償却累計額	△3, 584, 539		
有形固定資産 計	10, 946, 253		
(無形固定資産)			
権利金	64, 800		
無形固定資産 計	64, 800		
(投資その他の資産)			
差入保証金	961, 200		
預託金	7, 690		
長期前払費用	150, 409		
非収益事業資産調整額	983, 187		
投資その他の資産 計	2, 102, 486		
固定資産合計	13, 113, 539		
資産合計	22, 724, 033	負債及び正味財産合計	22, 724, 033

# 特定非営利活動に係る事業会計損益計算書 A RRAH=art [税込] (単位:円)

特定非営利活動法人BRAH=art

特定非営利活動法人BRAH=art.		【柷込】(串位:円)
収益事業計	自 平成29年 4月 1日	至 平成30年 3月31日
【経常収益】		
【受取助成金等】		
	92 000	
受取補助金 【東業収益】	83, 000	
【事業収益】	0 504 144	
自主事業収益	2, 524, 144	
受託事業収益	7, 500, 096	
委託料収入	13, 732, 500	
利用者負担金等	1, 140, 280	
家賃収入	426, 370	
【その他収益】		
受取 利息	68	
雑 収 益	359, 264_	
経常収益 計		25, 765, 722
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料 手当(事業)	11, 746, 798	
法定福利費(事業)	1,777,001	
通 勤 費(事業)	333, 374	
福利厚生費(事業)	6, 445	
人件費計	13, 863, 618	
(その他経費)	, ,	
売上原価	2, 226, 274	
印刷製本費(事業)	22, 320	
会 議 費(事業)	48, 099	
旅費交通費(事業)	609, 059	
車 両 費(事業)	41, 040	
通信運搬費(事業)	521, 516	
消耗品 費(事業)	1, 892, 691	
修善善費(事業)	103, 702	
水道光熱費(事業)	516, 353	
水垣儿然賃(事業) 地代 家賃(事業)		
	3, 620, 519	
賃借料(事業)	101, 500	
減価償却費(事業)	1, 696, 773	
広告宣伝費(事業)	156, 317	
保険料(事業)	175, 169	
諸 会 費(事業)	42, 748	
租税 公課(事業)	31, 400	
図書研修費(事業)	49, 192	
支払手数料(事業)	320, 456	
支払 利息(事業)	399, 505	
雑 費(事業)	526, 347	
その他経費計	13, 100, 980_	
事業費 計		26, 964, 598
【 姓 理 弗 】		

## 【管理費】

(人件費)

# 特定非営利活動に係る事業会計損益計算書 [税込] (単位:円)

特定非営利活動法人BRAH=art

村上升呂利佔則佔八DKAH-art.		
収益事業計	自 平成29年 4月 1日	至 平成30年 3月31日
役員 報酬	2, 160, 000	
人件費計	2, 160, 000	
(その他経費)	2, 100, 000	
通信運搬費	936	
その他経費計	936	
管理費計		2, 160, 936
経常費用 計		29, 125, 534
当期経常増減額		$\triangle 3, 359, 812$
【経常外収益】		
経常外収益 計		0
【経常外費用】		
経常外費用 計		0
税引前当期正味財産増減額		$\triangle 3, 359, 812$
法人税、住民税及び事業税		72, 200
当期正味財産増減額		$\triangle 3, 432, 012$
前期繰越正味財産額		766, 382
次期繰越正味財産額		<u>△2, 665, 630</u>

## 貸 借 対 照 表

特定非営利活動法人BRAH=art.

全事業所

[税込](単位:円) 平成30年 3月31日 現在

全事業所			成30年 3月31日 現在
資産の部	A	負債の	部
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	1, 402, 725
現金	183, 850	未払費用	421, 798
現金(収益事業)	613, 580	前 受 金	126, 990
普通預金 (収益事業)	3, 583, 027	短期借入金	762, 094
普通預金	633, 593	預り金	311, 873
現金・預金 計	5, 014, 050	未払法人税等	72, 200
(売上債権)		流動負債合計	3, 097, 680
医業未収金	2, 236, 667	【固定負債】	
委託料未収金	2, 416, 350	長期借入金	21, 235, 000
利用者負担等未収金	75, 600	固定負債合計	21, 235, 000
未収金	223, 107	負債合計	24, 332, 680
売上債権 計	4, 951, 724	正味財産(	の部
(棚卸資産)		前期繰越正味財産	1, 402, 027
棚卸資産	21,870	当期正味財産増減額	△3, 010, 674
棚卸資産 計	21,870	正味財産合計	△1, 608, 647
(その他流動資産)			
前払 費用	455, 264		
仮 払 金	9		
その他流動資産 計	455, 273		
流動資産合計	10, 442, 917		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物	7, 711, 135		
建物附属設備	1, 926, 686		
車両運搬具	4, 553, 005		
器具及び備品	428, 659		
減価償却累計額	△3, 620, 248		
有形固定資産 計	10, 999, 237		
(無形固定資産)	, , = 3 .		
権利金	72,000		
無形固定資產計	72,000		
(投資その他の資産)	. 2, 000		
差入保証金	1, 033, 200		
預託金	7, 690		
長期前払費用	150, 409		
投資その他の資産計	1, 191, 299		
固定資産合計	12, 262, 536		
【繰延資産】	12, 202, 000		
創立費	18, 580		
創立員   繰延資産 計	18, 580		
	22, 724, 033	 負債及び正味財産合計	22, 724, 033
貝庄口引	44, 144, 033	貝頂及い丘林別性ロゴ	44, 144, 033

[税込] (単位:円) 平成30年 3月31日 現在

### 《資産の部》

V	(只注"加"		
【流動資産】			
(現金・預金)			
現金	183, 850		
現金(収益事業)	613, 580		
普通預金 (収益事業)	3, 583, 027		
普通預金	633, 593_		
現金・預金 計	5, 014, 050		
(売上債権)			
医業未収金	2, 236, 667		
委託料未収金	2, 416, 350		
利用者負担等未収金	75, 600		
未収金	223, 107		
売上債権 計	4, 951, 724		
(棚卸資産)			
棚卸 資産	21,870		
棚卸資産計	21, 870		
(その他流動資産)			
前払 費用	455, 264		
仮 払 金	9		
その他流動資産 計	455, 273		
流動資産合計		10, 442, 917	
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物	7, 711, 135		
建物附属設備	1, 926, 686		
車両運搬具	4, 553, 005		
器具及び備品	428, 659		
減価償却累計額	<u></u> ∆3, 620, 248_		
有形固定資産 計	10, 999, 237		
(無形固定資産)			
権利金	72,000		
無形固定資産 計	72, 000		
(投資その他の資産)			
差入保証金	1, 033, 200		
預託金	7, 690		
長期前払費用	150, 409_		
投資その他の資産 計	1, 191, 299		
固定資産合計		12, 262, 536	
【繰延資産】			
創立費	18, 580		
繰延資産 計	<del></del> -	18, 580	
資産合計			22, 724, 033

### 《負債の部》

#### 【流動負債】

未 払 金

# 財産 目録

特定非営利活動法人BRAH=art. 全事業所	#/J	/ <del>生</del>		业水	[税込](単位:円) 平成30年 3月31日 現在
未払費用				421, 798	
前 受 金				126, 990	
短期借入金				762, 094	
預り金				311, 873	
未払法人税等				72, 200	
流動負債合計					3, 097, 680
【固定負債】					
長期借入金			21	, 235, 000	
固定負債合計				_	21, 235, 000
負債合計					24, 332, 680
正味財産					$\triangle 1,608,647$

## 活動計算書

[税込] (単位:円)

27, 012, 753

特定非営利活動法人BRAH=art.	E
--------------------	---

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

【経常収益】	
【胜舟収益】	

【受取会費】	١

正会員受取会費 65,000

【受取寄付金】

受取寄付金 152,029

【受取助成金等】

受取補助金 1,083,000

【事業収益】

自主事業収益 2,524,144 受託事業収益 7,500,096 委託料収入 13,732,500

利用者負担金等 1,140,280

家賃収入 \_\_\_\_\_\_\_426, 370\_ \_\_\_\_ 25, 323, 390

【その他収益】

#### 【経常費用】

#### 【事業費】

#### (人件費)

給料手当(事業)11,746,798法定福利費(事業)1,975,101通勤費(事業)333,374福利厚生費(事業)6,445人件費計14,061,718

(その他経費)

 売上 原価
 2,230,796

 印刷製本費(事業)
 22,320

 会 議 費(事業)
 60,645

 旅費交通費(事業)
 619,010

車 両 費(事業) 41,040 通信運搬費(事業) 565,759

消耗品 費(事業)1,913,512修 繕 費(事業)104,134水道光熱費(事業)527,269

地代 家賃(事業) 3,804,079 賃 借 料(事業) 101,500

減価償却費(事業) 1,716,419 広告宣伝費(事業) 156,317

保 険 料(事業)191, 270諸 会 費(事業)58, 220租税 公課(事業)31, 400

図書研修費(事業) 49,192 支払手数料(事業) 346,731

支払 利息(事業) 399,505

# 活動計算書

[税込](単位:円)

 $\triangle 1,608,647$ 

特定非営利活動法人BRAH=art.	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日
雑 費(事業)	549, 351
その他経費計	13, 488, 469_
事業費 計	27, 550, 187
【管理費】	
(人件費)	
役員 報酬	2, 400, 000
人件費計	2, 400, 000
(その他経費)	
通信運搬費	1,040
その他経費計	1, 040_
管理費 計	2, 401, 040
経常費用 計	29, 951, 227_
当期経常増減額	$\triangle 2, 938, 474$
【経常外収益】	
経常外収益 計	0
【経常外費用】	
経常外費用 計	0_
税引前当期正味財産増減額	$\triangle 2, 938, 474$
法人税、住民税及び事業税	72, 200_
当期正味財産増減額	$\triangle 3$ , 010, 674
前期繰越正味財産額	1, 402, 027

次期繰越正味財産額

#### 【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人 会計基準協議会)によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入による原価法

(2). 固定資産・繰延資産の減価償却の方法

有形固定資産:建物及び建物付属設備(平成28年4月1日以降取得分)は定額法、それ以外は定率法

無形固定資産:定額法繰延資産:任意償却方法

一括償却資産:3年間の均等償却

部門件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙に出力します。

[税込](単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物	1, 355, 832	6, 355, 303	0	7, 711, 135	$\triangle$ 253, 505	7, 457, 630
建物附属設備	826, 728	1, 099, 958	0	1, 926, 686	△ 371, 209	1, 555, 477
車両運搬具	2, 925, 020	1,627,985	0	4, 553, 005	$\triangle$ 2, 783, 356	1, 769, 649
器具及び備品	223, 609	205, 050	0	428, 659	△ 212, 178	216, 481
【繰延資産】						
繰延 資産	180,000	0	0	180,000	△ 108,000	72,000
合計	5, 511, 189	9, 288, 296	0	14, 799, 485	△ 3, 728, 248	11, 071, 237

[税込] (単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残髙
短期借入金	762, 094			762, 094
長期借入金	10, 366, 000	18, 100, 000	7, 231, 000	21, 235, 000
合計	11, 128, 094	18, 100, 000	7, 231, 000	21, 997, 094

[税込](単位:円)

		[枕丛] (单位.円)
科目	財務階表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
未収金	223, 107	120,800
短期借入金	762, 094	762, 094
貸借対照表計	985, 201	882, 894
(活動計算書)		
正会員受取会費	65, 000	35, 000
家賃収入	426, 370	100,000
雑収益	359, 334	141, 400
給与手当	11, 746, 798	5, 194, 479
通勤費	333, 374	205, 200
役員報酬	2, 400, 000	2, 400, 000
活動計算書計	15, 330, 876	8, 076, 079

(1/2) [稅込] (単位:円)

科目	収益事業 (Yafa^)	収益事業(カフェ)	収益事業(シェアハウス)	収益事業 (cosiki)	収益以外の事業
(人件費)					
給料 手当(事業)	5, 054, 644	1, 944, 936		4, 747, 218	
法定福利費(事業)	492, 388	417, 785		866, 828	198, 100
通 勤 費(事業)	160,600	25, 200		147, 574	
福利厚生費(事業)		6, 445			
人件費計	5, 707, 632	2, 394, 366	0	5, 761, 620	198, 100
(その他経費)					
期首棚卸高	4,650				
仕 入 高	489, 131	1, 208, 981		236, 853	
活動費(事業)	160, 489			45, 140	4, 522
期末棚卸高	△ 5, 130	△ 16,740			
印刷製本費(事業)		720		21,600	
会 議 費(事業)	12, 114	17, 273		18, 712	12, 546
旅費交通費(事業)	346, 526	6, 189	100	255, 794	9, 951
車 両 費(事業)				41,040	
通信運搬費(事業)	399, 795	6,682	57, 124	40, 973	44, 243
消耗品 費(事業)	366, 111	353, 594	5, 252	1, 167, 734	20, 821
修 繕 費(事業)	103, 702				432
水道光熱費(事業)	237, 425	68, 448		210, 480	10, 916
地代 家賃(事業)	1,863,400	919, 880	335,000	502, 239	183, 560
賃 借 料(事業)		101,500			
減価償却費(事業)	863, 339	147, 964	62, 368	615, 300	19, 646
広告宣伝費(事業)		156, 317			
保 険 料(事業)	175, 169				16, 101
諸 会 費(事業)	26, 748	16,000			15, 472
租税 公課(事業)	28,800	200		2, 400	
図書研修費(事業)	32, 312	4, 548		12, 332	
支払手数料(事業)	249, 766	26, 794	1, 944	40, 980	26, 275
支払 利息(事業)	137, 665			261,840	
雑 費(事業)	107, 315	151, 151	5, 444	262, 437	23, 004
その他経費計	5, 599, 327	3, 169, 501	467, 232	3, 735, 854	387, 489
合計	11, 306, 959	5, 563, 867	467, 232	9, 497, 474	585, 589

(2/2) [税込] (単位:円)

$(\mathbb{Z}/\mathbb{Z})$				[祝込] (単位:円)
科目	収益事業 (agari)	収益事業(共通)	(区分不明)	合計
(人件費)				
給料 手当(事業)				11, 746, 798
法定福利費(事業)				1, 975, 101
通 勤 費(事業)				333, 374
福利厚生費(事業)				6, 445
人件費計	0	0	0	14, 061, 718
(その他経費)				
期首棚卸高				4,650
仕 入 高	24, 480			1, 959, 445
活動費(事業)	78, 420			288, 571
期末棚卸高				△ 21,870
印刷製本費(事業)				22, 320
会 議 費(事業)				60, 645
旅費交通費(事業)	450			619, 010
車 両 費(事業)				41,040
通信運搬費(事業)		16, 942		565, 759
消耗品 費(事業)				1, 913, 512
修 繕 費(事業)				104, 134
水道光熱費(事業)				527, 269
地代 家賃(事業)				3, 804, 079
賃 借 料(事業)				101, 500
減価償却費(事業)		7,802		1, 716, 419
広告宣伝費(事業)				156, 317
保 険 料(事業)				191, 270
諸 会 費(事業)				58, 220
租税 公課(事業)				31, 400
図書研修費(事業)				49, 192
支払手数料(事業)	972			346, 731
支払 利息(事業)				399, 505
雑 費(事業)				549, 351
その他経費計	104, 322	24, 744	0	13, 488, 469
合計	104, 322	24, 744	0	27, 550, 187

1218578 1777001

# 勘定科目内訳明細書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

特定非営利活動法人 BRAH=art.

#### 預貯金等の内訳書

金融機関名	種類	口座番号	期末現在高	摘   要
	現金		613, 580 <sup>円</sup>	
小計			613, 580	
滋賀銀行 瀬田駅前支店	普通	412054	407, 973	
滋賀銀行 瀬田駅前支店	普通	433793	578, 128	
関西アーバン銀行 瀬田駅前支店	普通	2053958	39, 314	
関西アーバン銀行 瀬田駅前支店	普通	2052013	2, 557, 612	
小計			3, 583, 027	
				<u> </u>
 計			4, 196, 607	
L				

(法0302-1)

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
  - 2. 「金融機関名」欄には、斜線の左側に金融機関名を、右側にその支店等の名称を、例えば○○銀行大手町支店の場合には、「○○/大手町」のように記入してください。
  - 3. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人○○○」のように その名義人を記入してください。

#### 売掛金 (未収入金) の内訳書

科目		相 引	Ē	先	期末現在高	摘要
11 F	名	称(氏名)	所 在	地(住所)		
医業未収金	国保連合会				2, 236, 667	
小計					2, 236, 667	
委託料未収金	大津市				2, 343, 100	
委託料未収金	草津市				54, 000	
委託料未収金	宮津市				19, 250	
小計					2, 416, 350	
利用者負担等未収					75, 600	
小計					75, 600	
未収金					165, 800	昼食代
未収金					57, 307	シェアハウス家賃
小計					223, 107	
計					4, 951, 724	

(法0302-3)

- (注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
  - 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額のものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
  - 3. 未収入金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。

#### 仮払金(前渡金)の内訳書

科	目		相	手		先		期末現在高	取引の内容
	Ħ	名	称(氏名)	所	在	地(住所)	法人・代表 者との関係		
前払費用		石元加津代						139, 580 <sup>円</sup>	家賃等
前払費用		末松明理						88,000	家賃等
前払費用		清水ガレーシ	ÿ					10,000	駐車場代
前払費用		大生産業						22, 680	駐車場代
前払費用		ルネサス総合	<b>)</b> 管理					21, 924	駐車場代
前払費用		㈱ハウスセン	ブンエンタープライズ他					158, 100	家賃等
小計								440, 284	
長期前払費	用							150, 409	保証料
小計								150, 409	
仮払金								9	利子源泉
小計								9	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
  - 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 3. 「取引の内容」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。

#### 貸付金及び受取利息の内訳書

貸	Š.	付	先		法人・代表 者との関係	#B -1- 7B -11-	期中の受	取利息額	Δ> / 1 ≈m . 1.	担保の内容
	所	在	地	(住		期末現在高	利	率	貸付理由	(物件の種類、数量、所在地等)
						円		円		
					i					
					·					
			計							

(法0302-4)

- (注) 1. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。 ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 2. 期末現在高がないものであっても期中の受取利息額(未収利息を含みます。)が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。
  - 3. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

#### 仮払金(前渡金)の内訳書

<b>科</b> 目	相	手	先		期末現在高	取引の内容
	名 称(氏名)	所 在	地(住所)	法人・代表 者との関係		
差入保証金	本郷太左衛門				648, 000 <sup>円</sup>	
差入保証金	末松明理				150, 000	
差入保証金	末松明理				90,000	
差入保証金	大生産業				30,000	
差入保証金	ルネサス総合管理				43, 200	
小計					961, 200	
預託金					7, 690	リサイクル預託金
小計					7, 690	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
  - 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 3. 「取引の内容」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。

#### 貸付金及び受取利息の内訳書

貸	Š.	付	先		法人・代表 者との関係	#B -1- 7B -11-	期中の受	取利息額	Δ> / 1 ≈m . 1.	担保の内容
	所	在	地	(住		期末現在高	利	率	貸付理由	(物件の種類、数量、所在地等)
						円		円		
					i					
					·					
			計							

(法0302-4)

- (注) 1. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。 ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 2. 期末現在高がないものであっても期中の受取利息額(未収利息を含みます。)が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。
  - 3. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

#### 棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書

科	目	П	目	数量	単 価	期末現在高	摘  要
棚卸資産		食材 等			円	21,870 円	
計						21,870	

(法0302-5)

(注) 1. 期末棚卸の方法を次の欄に記入してください。

A 実地棚卸 B 帳簿棚卸	棚卸を行った時期
C AとBとの併用	30 年 3月 31日

- 2. 「科目」欄には、商品又は製品、半製品、仕掛品(半成工事を含みます。)、原材料、貯蔵品、作業くず、副産物等のように記入してください。
- 3. 「品目」欄には、例えば「紳士用皮靴」のように記入し、それ以上細分して記入しなくても差し支えありません。
- 4. 評価換えを行った場合には、「摘要」欄に「評価損○○○円」のようにその評価増減額を記入してください。

#### 買掛金(未払金・未払費用)の内訳書

科目	相	期末現在高	摘 要	
717 11	名 称(氏名)	所 在 地(住所)	m	
未払金	オリコ		1, 196, 000	車両割賦
未払金			186, 053	クレジットカード利用
小計			1, 382, 053	
未払費用			380, 502	社会保険料
小計			380, 502	
計			1, 762, 555	

(法0302-9)

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。
  - 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額のものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
  - 3. 未払金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。
  - 4. 配当金又は法人税第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払	支払確定年月日	期末現在高	未払	支払確定年月日	期末現在高
配		円	、役員賞		円
当金			賞与		

#### 仮受金(前受金・預り金)の内訳書

<b>4</b> 31	п		相	手	先		期 士 珥 <i>大</i> 克	取引の内容
科	目	名	称(氏名)	所 在	地(住所)	法人・代表 者との関係	期末現在高	取引の内容
前受金							126, 990	シェアハウス 家賃
小計							126, 990	
預り金							78, 510	給与源泉 (法人全体)
預り金							4, 079	報酬源泉 (法人全体)
預り金							208, 384	社会保険料 (法人全体)
預り金							20, 900	住民税 (法人全体)
小計							311, 873	

(法0302-10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
  - 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
  - 4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

#### 源泉所得税預り金の内訳

支払生	年 月	所得の種類	期末現在高	支	払	年 月	所得の種類	期末現在高
年	月分		Ī	9	年	月分		円

(注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は 「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。

#### 借入金及び支払利子の内訳書

借入先 法人・代表者 との関係	期末現在高	期中の支払利子額	借入理由	担保の内容
所 在 地 (住所)	円	利率		(物件の種類、数量、所在地等)
岩原 勇気	282, 094	円		
貴田 理絵子	120, 000			
谷剛	120, 000			
渡邉 彩	120, 000			
西川 実央	120, 000			
小計	762, 094			
日本政策金融公庫	13, 755, 000	190, 620		
関西アーバン銀行	7, 480, 000	208, 885		
小計	21, 235, 000	399, 505		
計	21, 997, 094	399, 505		

(法0302-11)

- (注) 1. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。 ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 2. 期末現在高がないものであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。
  - 3. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
  - 4. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

#### 役員報酬手当等及び人件費の内訳書

		役員	員 執	及 酬	手 当	等の	内 訳			
役職名     担当業務	氏 名		常勤・ 非常勤 の別	<ul><li>役 員</li><li>給与計</li></ul>	一世用八	定期同額	事前確定	訳 戦務分以外 利益連動	その他	退職給与
理事長	岩原 勇気	本人	常		P P	給 与 日 2,160,000	届出給与	<u> </u>	円	円
	//	1000	非常非非							
			常非							
			常・非							
			常・非							
			常 • 非							
			常・非							
			常 • 非							
			常 • 非							
			常非							
計				2, 160, 0	00	2, 160, 000				
			人	件	費の	内 訳				
	X	分		総額		総額のうち代表者及びその家族分				
		当		2, 160, 000			2, 160,	000		
		給料手当			1	1, 746, 79	98			
	賃 金 号		手当							
	Ē	十			1	3, 906, 79	98		2, 160,	000

(法0302-15)

- (注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金 額を記入してください。

  - 2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。 3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該 事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を 記入してください。
  - 4. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定額を支給する旨の 定めに基づいて支給する法人税法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
  - 5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3 号に掲げる給与の金額を記入してください。
  - 6. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3.4.5以外の給与の金額を記入してください。
  - 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、 工員等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

## 地代家賃等の内訳書

		地 代	家	賃	の	内	訳		
地代家賃	借地(借家)物值	牛の用途	貸自	主の名称	(氏名)		支払対象期間	松	<del>- 111</del>
の区分	所 在	地	貸主	この所在地	也(住所)		支払賃借料	摘	要
家賃	店舗兼事務所		本郷 太	左衛門		4	$29 \cdot 4 \cdot 1 \sim 30 \cdot 3 \cdot 31$		
	大津市一里山二丁目14	-12-1-B	大津市一	里山4丁目2	番2号		1, 574, 640 <sup>円</sup>		
地代	駐車代		本郷 太			4	$29 \cdot 4 \cdot 1 \sim 30 \cdot 3 \cdot 31$		
地工人	大津市一里山二丁目14	-12-1-B	大津市一	里山4丁目2	番2号		207, 360 <sup>円</sup>		
家賃	賃貸用物件		石元加津	代			~		
豕貝	大津市大江四丁目11番	12号					335, 000 <sup>円</sup>		
<del>之任</del>	店舗		末松明理				~		
家賃	大津市瀬田2丁目1番4	<del>-</del>	大津市瀬	田2丁目1番5	<del>号</del>		550,000 <sup>円</sup>		
<b>户</b> 任	店舗		末松明理				~		
家賃	大津市瀬田2丁目1番4号	<del>-</del>	大津市瀬	田2丁目1番5	무		330, 000 <sup>円</sup>		
116.715	駐車代		末松明理				~		
地代	大津市瀬田2丁目1番4号	쿠	大津市瀬	田2丁目1番5	<del>号</del>		88,000 <sup>円</sup>		
116.715	駐車代						~	他	
地代			1				535, 519 <sup>円</sup>		
1 41							~		
小計							3,620,519 <sup>円</sup>		
	権利	金等		期中	支	払	の 内 訳		
支払先の	の名称(氏名)	支払年	В п	支払	金額		権利金等の内容	摘	要
支払先の	所在地(住所)		ЛИ	又 拉	並 积	١	惟州並寺の四台	1向	女
			_			円			
		<u> </u>	·						
			_						
		,	-						

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してくださ い。
  - 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
  - 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄 には、国外の所在地(住所)を記入してください。

# 工業所有権等の使用料の内訳書

Ø	称	支払先の名称(氏名)	契約期間	使 用	料 等	摘	要
1 71	る		关剂别间	支払対象期間	支払金額	1问	女
					円		
			. ~ .	. ~ .			
			. ~ .	. ~ .			
			. ~ .	$ \cdot \sim \cdot $			

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。 (法0302-16) 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記 入してください。

# 雑益、雑損失等の内訳書

	科目	取引の内容	相手先	所 在 地 (住 所 )	金額
	雑収益	昼食代等			円 340, 644
	雑収益	日用品費			18, 620
雑	小計				359, 264
	受取補助金	空き店舗再生支援 事業補助金(家賃	大津市		83, 000
益	小計				83, 000
	受取補助金	空き店舗再生支援 (改装費)	大津市	(参考) 非収益事業	1, 000, 000
	小計				1, 000, 000
等					
雑					
損					
]     					
失					
等					

(法0302-17)

<sup>(</sup>注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について記入してください。

<sup>2.</sup> 科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。ただし、税金の還付金については、その金額が10万円未満であってもすべて記入してください。

### 1

## 預貯金等の内訳書

金融機関名	種	類	口座番号	期末現在高	摘	要
	現金			613, 580 <sup>円</sup>		
小計				613, 580		
滋賀銀行 瀬田駅前支店	普通		412054	407, 973		
滋賀銀行 瀬田駅前支店	普通		433793	578, 128		
関西アーバン銀行 瀬田駅前支店	普通		2053958	39, 314		
関西アーバン銀行 瀬田駅前支店	普通		2052013	2, 557, 612		
小計				3, 583, 027		
計				4, 196, 607		

(法0302-1)

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
  - 2. 「金融機関名」欄には、斜線の左側に金融機関名を、右側にその支店等の名称を、例えば〇〇銀行大手町支店の場合には、「〇〇/大手町」のように、郵便局の場合には「〇〇/郵便局」のように記入してください。
  - 3. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

# 売掛金 (未収入金) の内訳書

科目	相	<b>£</b>	期末現在高	摘要
17 1	名 称(氏名)	所 在 地(住所)		
医業未収金	国保連合会		2, 236, 667	
小計			2, 236, 667	
委託料未収金	大津市		2, 343, 100	
委託料未収金	草津市		54, 000	
委託料未収金	宮津市		19, 250	
小計			2, 416, 350	
利用者負担等未収			75, 600	
小計			75, 600	
未収金			165, 800	昼食代
未収金			57, 307	シェアハウス家賃
小計			223, 107	
計			4, 951, 724	
н			7, 501, 724	

(法0302-3)

- (注) 1. 「科目」欄には、売掛金、未収入金の別を記入してください。
  - 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額のものから5口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
  - 3. 未収入金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。

## 仮払金(前渡金)の内訳書

<b>4</b> 31	目		相	手			先		期末現在高	取引の中容
科	Ħ	名	称(氏名)	所	在	地(	(住所)	法人・代表 者との関係		取引の内容
前払費用		石元加津代							139, 580 <sup>™</sup>	家賃等
前払費用		末松明理							88, 000	家賃等
前払費用		清水ガレージ							10, 000	駐車場代
前払費用		大生産業							22, 680	駐車場代
前払費用		ルネサス総合	管理						21, 924	駐車場代
前払費用		(株)ハウスセゾ	ンエンタープライズ他						158, 100	家賃等
小計									440, 284	
長期前払	費用								150, 409	保証料
小計									150, 409	
仮払金									9	利子源泉
小計				_					9	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
  - 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 3. 「取引の内容」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。

## 貸付金及び受取利息の内訳書

貸	付	先	法人・代表 者との関係	期末現在高	期中の受験	取利息額	貸付理由	担保の内容
所	在	地		<b>州 木 巩 仕</b> 向	利	率	貝沙垤田	担保の内容 (物件の種類、数量、 所在地等)
				Ħ		Ħ		
			 		·			
		<del>=</del> 1						
		計						

(法0302-4)

- (注) 1. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。 ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 2. 期末現在高がないものであっても期中の受取利息額(未収利息を含みます。)が3万円以上あるものについては、各別に記入してください。
  - 3. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

## 仮払金(前渡金)の内訳書

科目	相	手	先		期末現在高	取引の内容
1 <sup>2</sup>	名 称(氏名)	所 在	地(住 所)	法人・代表 者との関係		
差入保証金	本郷太左衛門				648, 000 <sup>™</sup>	
差入保証金	末松明理				150, 000	
差入保証金	末松明理				90, 000	
差入保証金	大生産業				30, 000	
差入保証金	ルネサス総合管理				43, 200	
小計					961, 200	
預託金					7, 690	リサイクル預託金
小計					7, 690	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
  - 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 3. 「取引の内容」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。

## 貸付金及び受取利息の内訳書

貸	付	先	法人・代表 者との関係	期末現在高	期中の受験	取利息額	貸付理由	担保の内容
所	在	地		<b>州 木 巩 仕</b> 向	利	率	貝沙垤田	担保の内容 (物件の種類、数量、 所在地等)
				Ħ		Ħ		
			 		·			
		<del>=</del> 1						
		計						

(法0302-4)

- (注) 1. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。 ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 2. 期末現在高がないものであっても期中の受取利息額(未収利息を含みます。)が3万円以上あるものについては、 各別に記入してください。
  - 3. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

# 棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書

科	目	品 目	数量	単 価	期末現在高	I
棚卸資産		食材 等		PI	21, 870	
計					21, 870	

(法0302-5)

### (注) 1. 期末棚卸の方法を次の欄に記入してください。

A 実地棚卸 B 帳簿棚卸	棚	卸を	行っ	た眼	持期	
C AとBとの併用	30	年	3	月	31	日

- 2. 「科目」欄には、商品又は製品、半製品、仕掛品(半成工事を含みます。)、原材料、貯蔵品、作業くず、副産物等のように記入してください。
- 3. 「品目」欄には、例えば「紳士用皮靴」のように記入し、それ以上細分して記入しなくても差し支えありません。
- 4. 評価換えを行った場合には、「摘要」欄に「評価損〇〇〇円」のようにその評価増減額を記入してください。

# 買掛金 (未払金・未払費用) の内訳書

科目		相	F	先		期末現在高	摘 要
14 🗅	名	称(氏名)	所	在 地(	住 所)		
未払金	オリコ					1, 196, 000	車両割賦
未払金						186, 053	クレジットカード利用
小計						1, 382, 053	
未払費用						380, 502	社会保険料
小計						380, 502	
計						1, 762, 555	

(法0302-9)

- (注) 1. 「科目」欄には、買掛金、未払金、未払費用の別を記入してください。 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のもの(50万円以上のものが5口未満のときは期末現在高の多額のものから5 口程度)については各別に記入し、その他は一括して記入してください。
  - 3. 未払金については、その取引内容を摘要欄に記入してください。
  - 4. 配当金又は法人税第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を 除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未	支払確定年月日	期末現在高	未 払	支払確定年月日	期末現在高
払配		А	役		PI.
金金			員賞与		

## 仮受金(前受金・預り金)の内訳書

<b>44</b>			相	手	先		如士田太吉	押引の中容
科	目	名	称(氏名)	所有	在 地(住所)	法人・代表 者との関係	期末現在高	取引の内容
前受金							126, 990 <sup>円</sup>	シェアハウス 家賃
小計							126, 990	
預り金							78, 510	給与源泉(法 人全体)
預り金							4, 079	報酬源泉(法 人全体)
預り金							208, 384	社会保険料(法人全体)
預り金							20, 900	住民税(法人)
小計							311, 873	

(法0302-10)

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。
  - 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。ただし、役員、株主及び関係会社については、期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 3. 「取引の内容」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。
  - 4. 社内預金がある場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「取引の内容」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

### 源泉所得税預り金の内訳

年 月 日	所得の種類	期末現在高	年 月 日	所得の種類	期末現在高
年 月分		円	年 月分		円

(注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金は「報」、利子所得は「利」、配当所得は 「配」非居住者等所得は「非」と簡記してください。

## 借入金及び支払利子の内訳書

借入先法人・代との	<sup>長者</sup> □係□□期末現在高	期中の支払利子額	借入理由	担保の内容 (物件の種類、数量、 所在地等)
所 在 地 (住所)		利 率		所在地等)
岩原 勇気	282, 094	H		
貴田 理絵子	120, 000			
谷 剛	120, 000			
渡邉 彩	120, 000			
西川 実央	120, 000			
小青	762, 094			
日本政策金融公庫	13, 755, 000	190, 620		
関西アーバン銀行	7, 480, 000	208, 885		
小青十	21, 235, 000	399, 505		
計	21, 997, 094	399, 505		

(法0302-11)

- (注) 1. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。 ただし、役員、株主及び関係会社については期末現在高が50万円未満であってもすべて各別に記入してください。
  - 2. 期末現在高がないものであっても期中の支払利子額(未払利子を含みます。)が3万円以上あるものについては、 各別に記入してください。
  - 3. 「利率」欄には、同一の借入先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における支払利子の利率を記入してください。
  - 4. 外国法人又は非居住者から借り入れたものについては、「所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

#### 役員報酬手当等及び人件費の内訳書

			役	員 報	酬手	<u> </u>	事 の	内訳			
役職名	氏 名	代表者との関係	常勤	役員				左の内	訳	<b>1</b>	
担当業務	·····································	 所	非常勤 の別	給与計	使用 職務		定期同額給 与	事前確定届出給与	利益連動 給 与	その他	退職給与
 (代表者)	岩原 勇気	本人	常		Ħ	円	P.	J F	<u>中</u>	PI PI	P
(代表者) 理事長	大津市月輪二丁目	: 6番9-105	非	2, 160, 00	00		2, 160, 000				
			常								
		·····	非								
			常								
			非								
			常								
			非								
			常								
			非								
			常								
			非								
			常								
			非								
			常								
			非								
			常								
			非								
			常								
			非								
計				2, 160, 00	00		2, 160, 000				
				人	件	ŧ (	か 内	訳			
	区		2	分			総	額	総額の	うち代表者及び	その家族分
	役 員	報酬	手	- 当			2,	160, 000	円	2, 160	000
	۷ <del>۷ - 24</del>	AU	紿	計 手	当		11, 7	746, 798			
	従 業	員	賃	金手	当						
		計					13. 9	906, 798		2, 160,	000

(法0302-15)

- (注) 1. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する報酬の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
  - 2. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。 3. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定の期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各方給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。

  - 5. 「使用人職務分以外」の「利益連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3 。号に掲げる給与の金額を記入してください。
  - 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記3.4.5以外の給与の金額を記入してください。
    - 「従業員」の「給料手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、 工員等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

## 地代家賃等の内訳書

		地	代	家	賃	Ē	の	þ	勺 訂	7		
地代 家賃	借地(借家)物件の用途			貸主の名称(氏名)				支払	支払対象期間	- 摘		
の区分	所 在		地	貸主の所在地(住所)			支払	、賃 借 料	···	要		
- A	店舗兼事務所			本郷 太	左衛門				29. 4.	1 ~ 30. 3.3	1	
家賃	大津市一里山二丁目14	–12–1–B		大津市	一里山 4	丁目2番	2号		1	, 574, 640 F	9	
	駐車代			本郷 太	左衛門				29. 4.	1 ~ 30. 3.3	1	
地代	大津市一里山二丁目14	-12-1-B		大津市	一里山 4	丁目2番	2号			207, 360 F	9	
				石元加	<b>聿代</b>				1	~		
家賃	大津市大江四丁目11番	12号								335, 000 F	 9	
				末松明:	哩							
家賃	大津市瀬田2丁目1番4号	<del>-</del>		大津市	頼田2丁目	1番5号	<del>-</del>			550, 000 F	 <del>9</del>	
	店舗			末松明理								
家賃								~ 330, 000 F	 <del>7</del>			
	駐車代			末松明理								
地代	大津市瀬田2丁目1番4号							~ 88, 000 F	 <del>9</del>			
地代	駐車代 									~ 535, 519 <sup>F</sup>	他	
											1	
小計												
									3	8, 620, 519 F	]	
	権利	金	等	の	期	中	支	払	の	内 訳		
支払先σ	)名称(氏名)		. <i>F</i>			Δ,		ф <b>ж</b>	佐む人	<b>*</b> 6 中南	+*	
支払先の所在地(住所) 支払 4			ム年	月日	支	払	壶	좭	惟利金	等の内容	摘	要
								円				
		-	•	•								
		-	=	•								
		-	•	•								

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
  - 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
  - 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

## 工業所有権等の使用料の内訳書

- A	称	支払先の名称(氏名)	却 始 期 閏	使月	用料等	摘	要
1 1	ተላነ	支払先の所在地(住所)	契約期間	支払対象期間	支 払 金 額	刊刊	女
					円		
			. ~ .	. ~ .			
			. ~ .	. ~ .			
			. ~ .	. ~ .			

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。 (法0302-16)
  - 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

# 雑益、雑損失等の内訳書

	科 目	取引の内容	相 手 先	所 在 地(住 所)	金額
	雑収益	昼食代等			340, 644 <sup>円</sup>
10	雑収益	日用品費			18, 620
雑	小計				359, 264
	受取補助金	空き店舗再生支援 事業補助金(家賃	大津市		83, 000
     益	小計				83, 000
11111	受取補助金	空き店舗再生支援 (改装費)	大津市	(参考)非収益事業	1, 000, 000
	小計				1, 000, 000
等					
雑					
       損					
失					
等					

(法0302-17)

- (注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について記入してください。
  - 2. 科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。ただし、税金の還付金については、 その金額が10万円未満であってもすべて記入してください。